

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	25,858,827	31,227,528	34,477,963
経常利益(千円)	1,123,750	2,083,517	1,371,238
四半期(当期)純利益(千円)	606,985	1,317,006	699,788
四半期包括利益又は包括利益(千円)	554,242	2,179,079	496,456
純資産額(千円)	7,344,505	9,338,582	7,286,374
総資産額(千円)	25,794,863	29,917,189	26,117,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.99	62.92	33.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	28.6	26.2

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.94	26.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、当社の子会社「SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.」をメキシコに新規設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社積水工機製作所の発行済株式総数の32.7%の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

第2四半期連結累計期間において、当社保有の持分法適用関連会社「麗光精密（香港）有限公司」の株式を全て東レ株式会社へ売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、米国に「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」（非連結子会社）を設立しました。

当第3四半期連結累計期間において、当社はインドの「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の設立に際し、発行済株式総数の25.0%を出資したため、同社を持分法適用関連会社に含めております。

この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社、子会社12社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等を背景に穏やかな回復傾向にありましたが、欧州債務問題の長期化に加え、領土問題に端を発する政治・経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。しかし、12月には政権交代による経済政策の期待感から円安・株高基調等の兆しが見え始めております。

このような経済環境のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

また、8月に株式会社積水工機製作所の株式を取得し持分法適用会社とするとともに、グループの企業価値向上とプラスチック成形金型分野の強化を図るため同社と業務提携契約を締結いたしました。

一方、海外関係につきましては、7月にメキシコに連結子会社「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」を設立し、平成25年秋の操業開始を予定しております。また、持分法適用関連会社でありました「麗光精密（香港）有限公司」の株式を、9月に東レ株式会社へ全株売却しました。12月にはインドの金型製造販売「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の設立に資本参加し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,227百万円（前年同期比20.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,513百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は持分法による投資利益509百万円（うち株式会社積水工機製作所の取得時に発生した持分法による投資利益394百万円）を計上し2,083百万円（前年同期比85.4%増）、四半期純利益は1,317百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門において、車両メーカーの生産体制が復旧したことにより、車両用機能部品の受注は増加しましたが、情報通信機器関連の部品は新規受注の低迷及び得意先の内製化もあり減収となりました。また、金型部門では情報通信機器及び車両向けの受注が増加しました。

この結果、売上高は13,004百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は1,168百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品及び車両向け金型の受注増加が大きく寄与し、売上高は2,926百万円（前年同期比23.9%増）となりましたが、新規機種の上準備費用が大幅に増加し、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント利益20百万円）となりました。

アジア

東日本大震災及びタイの洪水の復興需要を背景に、タイ・インドネシアを中心に自動車の生産台数が大幅に増加し、車両用内外装部品の受注増加が大きく寄与し、売上高は15,296百万円（前年同期比53.7%増）となり、セグメント利益は870百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	4,885	12.1
	車両	21,920	41.0
	家電その他	1,393	16.3
成形品計		28,199	23.8
金型		3,028	1.9
合計		31,227	20.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、29,917百万円(前連結会計年度末比3,799百万円増)となりました。流動資産は15,407百万円と前連結会計年度末比1,208百万円増加しておりますが、主に現金及び預金の増加450百万円並びに受取手形及び売掛金の増加621百万円によるものであります。固定資産は14,509百万円と前連結会計年度末比2,591百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資による増加2,190百万円が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、20,578百万円(前連結会計年度末比1,747百万円増)となりました。これは、主にリース債務(負債(その他))の増加1,175百万円並びに支払手形及び買掛金の増加307百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,338百万円(前連結会計年度末比2,052百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加1,191百万円及び為替換算調整勘定の増加517百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は280百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,758,000	20,758	-
単元未満株式	普通株式 170,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,758	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	193,000	-	193,000	0.91
計	-	193,000	-	193,000	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,210	3,714,456
受取手形及び売掛金	7,615,590	8,237,325
商品及び製品	611,798	564,653
仕掛品	720,041	807,889
原材料及び貯蔵品	471,240	603,114
その他	1,515,553	1,521,155
貸倒引当金	-	41,395
流動資産合計	14,198,434	15,407,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,021,732	4,554,694
機械装置及び運搬具(純額)	3,002,170	3,982,450
土地	2,547,855	2,722,114
建設仮勘定	3,593	345,575
その他(純額)	1,362,311	1,523,623
有形固定資産合計	10,937,662	13,128,456
無形固定資産		
その他	76,109	62,772
無形固定資産合計	76,109	62,772
投資その他の資産		
投資有価証券	668,860	1,131,642
その他	236,265	215,983
貸倒引当金	-	28,866
投資その他の資産合計	905,125	1,318,759
固定資産合計	11,918,897	14,509,988
資産合計	26,117,331	29,917,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117,928	6,425,289
短期借入金	1,191,781	1,353,737
1年内返済予定の長期借入金	2,310,999	2,463,806
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	35,208	213,727
役員賞与引当金	24,215	-
その他	3,190,890	3,093,228
流動負債合計	13,071,023	13,749,790
固定負債		
社債	700,000	550,000
長期借入金	3,459,269	3,508,458
退職給付引当金	111,955	167,587
役員退職慰労引当金	88,262	88,262
負ののれん	1,657	414
その他	1,398,789	2,514,093
固定負債合計	5,759,933	6,828,816
負債合計	18,830,957	20,578,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	4,476,369	5,667,802
自己株式	39,218	39,734
株主資本合計	8,070,344	9,261,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	1,358
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	1,229,185	711,264
その他の包括利益累計額合計	1,229,529	709,922
少数株主持分	445,559	787,242
純資産合計	7,286,374	9,338,582
負債純資産合計	26,117,331	29,917,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	25,858,827	31,227,528
売上原価	21,516,600	26,231,890
売上総利益	4,342,226	4,995,638
販売費及び一般管理費	3,054,479	3,482,583
営業利益	1,287,747	1,513,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,028	10,755
持分法による投資利益	10,978	509,397
為替差益	-	262,812
その他	64,817	110,988
営業外収益合計	86,824	893,954
営業外費用		
支払利息	205,456	282,138
為替差損	19,307	-
その他	26,056	41,351
営業外費用合計	250,821	323,490
経常利益	1,123,750	2,083,517
特別利益		
固定資産売却益	441	3,588
受取保険金	-	71,945
負ののれん発生益	24,580	-
特別利益合計	25,022	75,534
特別損失		
固定資産除却損	22,553	19,003
固定資産売却損	3,579	1,963
関係会社株式売却損	-	81,216
スワップ差損	5,982	4,917
過年度消費税等	15,215	-
災害による損失	147,204	71,310
その他	18,894	13,130
特別損失合計	213,429	191,541
税金等調整前四半期純利益	935,343	1,967,511
法人税等	342,552	419,920
少数株主損益調整前四半期純利益	592,790	1,547,590
少数株主利益又は少数株主損失()	14,195	230,583
四半期純利益	606,985	1,317,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,790	1,547,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	1,654
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	27,378	595,733
持分法適用会社に対する持分相当額	11,940	34,116
その他の包括利益合計	38,548	631,488
四半期包括利益	554,242	2,179,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,271	1,836,614
少数株主に係る四半期包括利益	30,028	342,464

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.」は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社積水工機製作所は当社が発行済株式総数の32.7%の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社「麗光精密（香港）有限公司」の当社保有株式を全て東レ株式会社へ売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、インドの「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の設立に際し、発行済株式総数の25.0%を出資したため、同社を持分法適用関連会社に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）
減価償却費	889,672千円	1,315,106千円
負ののれんの償却額	1,243	1,243

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	41,863	2	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	62,784	3	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,546,221	2,361,431	9,951,174	25,858,827	-	25,858,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	725,914	2,389	523,135	1,251,440	(1,251,440)	-
計	14,272,136	2,363,821	10,474,309	27,110,267	(1,251,440)	25,858,827
セグメント利益	1,143,944	20,897	453,360	1,618,202	(330,455)	1,287,747

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去35,102千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 365,558千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、当第1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,004,293	2,926,741	15,296,493	31,227,528	-	31,227,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,193,258	13,496	676,134	1,882,889	(1,882,889)	-
計	14,197,552	2,940,237	15,972,627	33,110,417	(1,882,889)	31,227,528
セグメント利益又は損失()	1,168,914	68,720	870,033	1,970,226	(457,171)	1,513,054

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去930千円、新規連結範囲に含めた

「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」の費用 6,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用
451,523千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	28円99銭	62円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	606,985	1,317,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	606,985	1,317,006
普通株式の期中平均株式数(株)	20,931,901	20,928,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62,784千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月1日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

三光合成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。